

## 達成目標(成果指標) 一覧

将来像	指標名	現状値	目 標		区分
			中間 (2020年度)	最終 (2024年度)	
<b>I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟</b>					
<b>1 安全に安心して暮らせる新潟</b>					
(1) 一段加速した防災・減災対策の推進					
① 県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進 [P22]	河川改修率	53.7% (-km) (2016年度)	54.1% (+9km)	54.7% (+27km)	主要
	土砂災害等から守られる人家戸数	42,400戸 (2017年度)	45,800戸	49,500戸	主要
	想定最大規模の降雨に対するハザードマップ作成市町村数	3市町村 (2017年度末)	22市町村	27市町村	主要
② 防災・危機管理体制の強化 [P26]	災害・危機に関する確な対応が行われていないと感じる県民の割合	10.1% (2018年度)	減少させる	減少させる	主要
	消防庁「地域防災力・危機管理能力評価」のポイント	64.7 (2017年度)	増加させる	増加させる	(関連)
③ 県民の防災意識・地域防災力の向上 [P28]	災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合	57.3% (2018年度)	70%	85%	主要
(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり					
① インフラ施設及び公共施設の安全の確保 [P30]	インフラ施設等の個別施設計画の策定割合	69.6% (2017年度)	100%	—	主要
	県管理道路の橋梁の健全度率	98.6% (2017年度)	前年度基準値より増加	前年度基準値より増加	(関連)
② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 [P32]	安全で快適にすれ違える道路の割合	68.0% (-km) (2017年度)	68.2% (+30km)	68.8% (+60km)	主要
	安全で快適に歩ける空間への改善数	9か所 (2017年度) (全体396か所)	50か所	100か所	主要
③ 地域を支える建設産業の振興 [P34]	大学・高校新卒者の就業継続率	大卒71.4% 高卒61.8% (2017年度)	大卒72.5% 高卒63.5%	大卒75.0% 高卒67.0%	主要
	県内建設企業の利益率	4.7% (2017年度)	向上させる	向上させる	主要
(3) 原子力防災対策の推進(3つの検証の着実な実施と実効性のある避難計画の策定)					
① 原子力防災対策の推進 [P36]	万一原発事故が起こった際に、自分が取るべき行動を理解している者の割合(災害対策を重点的に実施すべき区域を含む9市町村)	34.5% (2018年度)	増加させる	増加させる	主要
(4) 安全で安心なまちづくり					
① 犯罪のない安全で安心な社会の実現 [P40]	犯罪率の減少	5.6件 (2017年)	5.2件	4.4件	主要
	体感治安の改善	56.8% (2018年)	46.0%	40.0%	(関連)
② 女性・子ども・高齢者・障害者などの安全の確保 [P42]	ストーカー及びDV事案の数	ストーカー:636件 DV:1,379件 (2018年)	増加傾向に歯止めをかける	減少傾向に転じさせる	主要

将来像		指標名	現状値	目標		区分
政策展開の基本方向				中間 (2020年度)	最終 (2024年度)	
③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進 [P44]	消費者被害防止に取り組む見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の人口カバー率	10.8% (4市1村) (2017年度)	85% (13市)	100% (30市町村)	主要	
	高校生向け消費生活講座の実施率	62.3%(71校) (2017年度)	81% (92校程度)	85% (96校程度)	(関連)	
④ 交通安全対策の推進 [P46]	交通事故死者数	102人 (2018年)	63人以下	中間目標から更に減少させる	主要	
⑤ 食の安全・安心の推進 [P48]	県内食品製造事業所のHACCP導入率	17.0% (2017年度) ※全国33.6%	30%	100%	主要	
<b>(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承</b>						
① 人と自然が共生する暮らし [P50]	県民の自然環境に関する満足度	72.2% (2018年度)	向上させる	向上させる	主要	
	トキの野生定着数	186羽 (2017年度)	220羽	環境省の目標値設定に準拠	(関連)	
	野生鳥獣による農産物被害金額	245百万円 (2017年度)	減少させる	減少させる	(関連)	
	野生鳥獣による人身被害者数	8人 (2017年度)	0人	0人	(関連)	
② 持続可能な環境づくり [P52]	温室効果ガス排出量	2,638万t (2013年度:基準年)	基準年(2013年度)比10.7%削減	基準年(2013年度)比16.8%削減	主要	
	年間で評価する大気の大気汚染に係る環境基準達成率	100% (2017年度)	100%	100%	(関連)	
	年間で評価する公共用水域の健康項目に係る環境基準達成率	99.9% (2017年度)	100%	100%	(関連)	
③ 資源を大切にす循環型の地域社会づくり [P54]	①一般廃棄物最終処分率 ②産業廃棄物最終処分率	① 8.3% (2016年度) ② 1.9% (2013年度)	① 8.2%以下 ② 1.8%以下	① 7.9%以下 ② 1.8%以下	主要	
	①一般廃棄物再生利用率 ②産業廃棄物再生利用率	① 22.7% (2016年度) ② 47.7% (2013年度)	① 27.0% ② 49.0%以上	① 中間目標である27.0%から更に増加させる ② 49.7%以上	(関連)	
<b>(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組</b>						
① 拉致問題の全面解決に向けた取組 [P56]	県の取組を評価する割合	79.2% (2017年度)	80%	80%以上を維持する	主要	
<b>2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟</b>						
<b>(1) 健康立県の実現</b>						
① 県民の健康づくりの推進 [P60]	健康寿命の延伸	男性: 72.45歳 女性: 75.44歳 (2016年)	健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る	健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る	主要	
	胃がん検診受診率	54.1% (2016年)	60%	中間目標である60%から更に上昇させる	主要	
② 地域で安心して医療が受けられる体制の整備 [P64]	医療圏ごとの完結率(平均)	88.5% (2016年度)	91%	94%	主要	

将来像	指標名	現状値	目 標		区分
			中間 (2020年度)	最終 (2024年度)	
③ 地域医療を担う医師・看護職員の確保 [P66]	人口10万人当たりの医師数	205.5人 (2016年度)	213.4人	222.0人	主要
	臨床研修医数	127人 (2018年度)	110人	137人	主要
	人口10万人当たりの看護職員数(常勤換算)	1,213.3人 (2016年度)	1,360.2人	1,467.2人	主要
④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進 [P68]	介護が必要な高齢者の割合	18.6% (2017年度末)	18.7%	19.2%	主要
⑤ 「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築 [P70]	検診・保険請求データの集約保険者数	0 (2018年度)	医療(国保等)・介護の保険者数(31)	国保・協会けんぽ・健保組合の保険者数(50)	主要
	臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合	0 (2018年度)	25%	50%	主要
	電子カルテ導入県立病院数	9病院 (2018年度)	15病院	—	(関連)
(2) 子どもを生き育てやすい環境の整備					
① 結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援 [P74]	合計特殊出生率	1.41 (2017年)	1.61	希望出生率 1.80	主要
	子育て環境整備に関する県民満足度	46.6% (2018年度)	向上させる	向上させる	(関連)
② 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援 [P78]	専門研修を修了した職員が2名以上配置されている市町村数	3市町村 (2017年度)	15市町村	30市町村	主要
	家庭を離れて養育される子どものうち、家庭と同様の環境で生活する子どもの割合(里親委託率)	44.8% (2018.4)	45%	50%	(関連)
③ 子どもの貧困対策の推進 [P80]	生活困窮世帯等の子どもへの学習支援を利用できる市町村数	21市町村 (2017年度)	24市町村	30市町村	主要
	ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率	38.6% (2017年度)	45%	50%	主要
	住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差【再掲】	13.6% (非課税世帯:58.3%、 課税世帯:71.9%) (県立高校・中等教育 学校の2018.3卒業者)	減少させる (2021.3卒業者)	減少させる (2025.3卒業者)	主要
(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実					
① 障害者の自立と社会参加の支援の充実 [P82]	就労継続支援B型事業所における作業工賃	14,472円 (2017年度) ※全国15,603円	16,000円	19,000円	主要
	民間企業の障害者雇用率	1.96% (2017.6現在)	2.2% (2020.6現在)	2024年度における 法定雇用率 (2024.6現在)	(関連)
② 福祉を支える人づくりの体制の整備 [P84]	介護職員数(常勤換算)	28,558人 (2017年度)	34,000人	37,000人	主要
③ 県民運動としての自殺対策の推進 [P86]	自殺者数	504人 (2015年:基準年)	20%の減少	更に20%の減少	主要

将来像		指標名	現状値	目 標		区分
				中間 (2020年度)	最終 (2024年度)	
政策展開の基本方向	④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現 [P88]	猫の殺処分率(収容中の死亡を含む)	42% (2017年度)	36%	30%	主要
<b>3 誰もが社会参画できる新潟</b>						
(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現						
① 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現 [P92]	人権を尊重することは「とても大切だと思う」県民の割合		64.4% (2018年度)	増加させる	増加させる	主要
		改正「社会福祉法」に基づき市町村地域福祉計画を策定(修正)済みの市町村数	—	30市町村	—	主要
		人権教育、啓発推進計画等策定済み市町村数	19市町村 (2017年度)	23市町村	30市町村	(関連)
		就労支援を受けた生活困窮者の就労・増収率	64.0% (2017年度) ※全国70.1%	75%	80%	(関連)
(2) 共同参画社会の実現						
① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり [P94]	管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合	13.4% (2017年度)	19.7%	24.0%	主要	
	ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)登録数	869社 (2017年度)	1,020社	1,260社	(関連)	
	「夫も平等に家事・育児等を負担すべきである」という考え方に賛成する県民の割合	87.3% (2017年度)	増加させる	増加させる	(関連)	
② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現 [P96]	社会活動参加者率	57.0% (2018年度)	増加させる	増加させる	主要	
<b>II 地域経済が元気で活力のある新潟</b>						
<b>1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟</b>						
(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大						
① 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進 [P100]	観光入込客数	72,478千人 (2017年)	80,000千人	82,000千人	主要	
	県全体の満足度「大変満足」の割合	19.4% (2016年秋～2017夏)	40%以上	40%以上の水準を維持する	主要	
	県外からのリピート率	45.4% (2016年秋～2017年夏)	50%	54%	(関連)	
② 外国人観光客の誘致の推進 [P104]	外国人延べ宿泊者数	315,400人泊 (2017年)	500,000人泊	800,000人泊	主要	
③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大 [P106]	スポーツ・文化目的の観光入込客数	38,888千人 (2017年)	44,000千人	45,000千人	主要	

将来像 政策展開の基本方向	指標名	現状値	目 標		区分
			中間 (2020年度)	最終 (2024年度)	
<b>(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進</b>					
① 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備 [P108]	新潟空港の年間利用者数	1,022,656人 (2017年度)	1,350,000人	1,400,000人	主要
	県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア	1.04% (2017年)	1.10%	1.20%	主要
	県内港へのクルーズ船寄港数	18回 (2017年度)	26回	38回	主要
② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進 [P112]	日本人留学生数	1,390人 (2017年)	1,525人 (2019年)	1,925人 (2023年)	主要
	外国人留学生数	2,440人 (2017年)	2,986人	3,686人	主要
	新潟税関支署管内の輸出総額	163,647百万円 (2017年)	168,556百万円 (3%増)	175,102百万円 (7%増)	主要
<b>2 活力のある新潟</b>					
<b>(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備</b>					
① 起業・創業の推進 [P116]	開業率	3.0% (2017年度) ※全国5.6%	4.4%	5.6%	主要
② 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 [P120]	1人当たり県民所得	282.6万円 (2016年度)	287.5万円	300万円	主要
③ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進 [P124]	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	44.1% (2016～2017年度平均)	46% (2019～2020年度平均)	52% (2023～2024年度平均)	主要
④ 成長産業の創出・育成 [P126]	成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額	980万円 (2016年)	995万円	1,035万円	主要
	情報サービス業における売上高	116,591百万円 (2016年)	195,440百万円	256,180百万円	主要
<b>(2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり</b>					
① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 [P130]	協定大学卒業生のUターン就職率	28.7% (2018.3卒業者:26校)	34.5% (2021.3卒業者)	39.1% (2025.3卒業者)	主要
	県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数	1,719人 (2017年度)	3,000人以上 (2017～2020年度累計)	6,000人以上 (2017～2024年度累計)	主要
② 企業誘致の推進 [P132]	県内における企業立地件数	114件 (2017年度)	300件 (2017～2020年度累計)	600件を上回る (2017～2024年度累計)	主要
	地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額	226百万円※ (2017～2018年度累計平均) ※2018年上期までの計画値	325百万円 (2017～2020年度累計平均)	325百万円を上回る (2021～2024年度累計平均)	主要

将来像	指標名	現状値	目標		区分
			中間 (2020年度)	最終 (2024年度)	
③ 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり [P134]	一般労働者の年間総実労働時間(規模5人以上)	2,035.2時間 (2018年) ※全国 2,010時間	2,020時間未満	2,000時間未満	主要
	ハッピー・パートナー企業 (新潟県男女共同参画推進企業)登録数【再掲】	869社 (2017年度)	1,020社	1,260社	(関連)
	男性の育児休業及び育児のための特別休暇取得率	27% (2016推計値)	40%	60%	(関連)
<b>(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現</b>					
① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開 [P138]	農業産出額等	2,572億円 (2017年)	2,650億円	2,770億円	主要
	主要県産農産物の輸出額	7.9億円 (2017年度)	10億円	20億円	(関連)
	水田汎用化面積 (参考:水田整備率)	76,104ha (2016年度) (62%)	80,000ha (65%)	84,100ha (67%)	(関連)
② 中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮 [P140]	中山間地域等直接支払制度の取組面積	22,346ha (2017年度)	22,000ha以上	22,000ha以上	主要
	地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積	124,241ha (2017年度)	127,700ha	132,000ha	主要
	中山間地域の耕地面積に占める農業法人のシェア	11.9% (2017年度)	13%	15%	(関連)
③ 森林資源の利用促進による林業の振興 [P142]	素材生産量	16.2万m <sup>3</sup> /年 (2017年)	20万m <sup>3</sup> /年	25万m <sup>3</sup> /年	主要
	県産きのこ生産の全国シェア	17.8% (2017年)	20.0%	20.5%	(関連)
④ 水産業の振興と資源の適切・有効活用 [P144]	漁業生産額	91.3億円 (2016)	95.2億円	100億円	主要
⑤ 農林水産業を担う人材の確保・育成 [P146]	農林水産業への新たな就業者数	373人 273人(2017農業) 31人(2017林業) 69人(2017水産業)	400人 280人(農業) 50人(林業) 70人(水産業)	400人 280人(農業) 50人(林業) 70人(水産業)	主要
<b>(4) 魅力あるまちづくりと定住の促進</b>					
① 魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり [P148]	住みやすく暮らしやすいまちづくりに取り組む市町村数(立地適正化計画策定市町村数)	11市 (2017年度)	14市町村	20市町村	主要
	住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合	50.9% (2018年度)	増加させる	増加させる	主要
② 若者の県内定着とU・Iターンの促進 [P150]	県内大学生等の県内就職率	56.2% (2017年度)	61%	65%	主要
	協定大学卒業者のUターン就職率【再掲】	28.7% (2018.3卒業者: 26校)	34.5% (2021.3卒業者)	39.1% (2025.3卒業者)	主要
	首都圏相談窓口等の新規登録者数	1,510人 (2016~2017 年度平均)	1,600人以上 (2017~2020 年度平均)	1,700人以上 (2021~2024 年度平均)	主要

将来像		指標名	現状値	目標		区分
				中間 (2020年度)	最終 (2024年度)	
③ 住み続けることができる 活力ある地域づくり [P152]	地域運営組織の数	153組織 (2017年度)	175組織	200組織	主要	
	条件不利地域において居住している地域に住み続けたいと考えている住民の割合	61.0% (2018年度)	増加させる	増加させる	主要	
④ 雪と共に暮らす地域づくり [P156]	雪処理に伴う死傷者数	140人 (2013～2017 年度平均)	100人以下 (2016～2020 年度平均)	90人以下 (2020～2024 年度平均)	主要	
	雪イベント等を楽しむ県民の割合	23.2% (2018年度)	増加させる	増加させる	(関連)	
⑤ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実 [P158]	県内鉄道における旅客輸送人員	56,658千人 (2016年度)	対前年度比 で維持する	対前年度比 で維持する	主要	
	乗合バス事業の輸送人員	43,242千人 (2017年度)	対前年度比 で維持する	対前年度比 で維持する	(関連)	
	離島航路輸送人員(佐渡航路)	1,480,352人 (2018年)	2,000,000人	2,000,000人	主要	

### Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

#### 1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

##### (1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

① 一人一人を伸ばす教育の推進 [P162]	「授業が分かる」児童生徒の割合(小・中学校)	81.2% (2018年度)	82%	83%	主要
	全国学力調査における平均正答率の本県と全国の差(小・中学校)	小 +4 中 +3 (2018年度)	小 +7 中 +5	小 +11 中 +9	主要
	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合(高校)	66.8% (2017年度)	72%	75%	主要
	子どもたちの学力向上や魅力ある学校づくりなど一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合	31.3% (2018年度)	33%	39%	(関連)
② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備 [P164]	住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差	13.6% (非課税世帯:58.3%、 課税世帯:71.9%) (県立高校・中等教育 学校の2018.3卒業者)	減少させる (2021.3卒業者)	減少させる (2025.3卒業者)	主要
	子どもの多様な教育的ニーズに応える学校づくりに向けて、外部機関と連携し、それを活用している小中学校の割合	小 66.2% 中 52.9% (2016年度)	小 83% 中 76%	小 100% 中 100%	主要
	高等学校における経済的理由による中途退学者の人数	0人 (2017年度)	0人	0人	(関連)
③ 魅力ある高等教育環境の充実 [P166]	県内大学の志願倍率	3.4倍 (2018年度)	3.7倍	3.8倍	主要
	高等教育機関への進学による県外への流出超過率	14.6% (2017年度)	12%	8%	(関連)

将来像		指標名	現状値	目 標		区分
政策展開の基本方向				中間 (2020年度)	最終 (2024年度)	
④ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり [P168]	「いじめはどんなことがあってもいけないこと」と考える児童生徒の割合	小 97.8% 中 97.2% (2018年度) ※全国 小 96.8% 中 95.4%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	主要	
	学校生活に満足している児童生徒の割合	小中 85.6% 高校 79.2% (2017年度)	小中 86% 高校 80%	小中 86% 高校 80%	(関連)	
	県立学校施設の耐震化率	93.0% (2017年度末)	100%	—	(関連)	
<b>(2) 地域の産業・社会を支える人づくり</b>						
① 未来の新潟に必要な人材の育成・確保 [P172]	雇用人員判断D.I.(全産業)	▲32 (2018.3)	▲9 (2021.3)	0程度 (2025.3)	主要	
	人口10万人当たりの医師数【再掲】	205.5人 (2016年度)	213.4人	222.0人	主要	
	人口10万人当たりの看護職員数(常勤換算)【再掲】	1,213.3人 (2016年度)	1,360.2人	1,467.2人	主要	
	介護職員数(常勤換算)【再掲】	28,558人 (2017年度)	34,000人	37,000人	主要	
	農林水産業への新たな就業者数【再掲】	373人 273人(2017農業) 31人(2017林業) 69人(2017水産業)	400人 280人(農業) 50人(林業) 70人(水産業)	400人 280人(農業) 50人(林業) 70人(水産業)	主要	
	県内大学生等の県内就職率【再掲】	56.2% (2017年度)	61%	65%	(関連)	
② 生涯学び活躍できる環境づくり [P176]	県民1人当たりの社会教育関係施設利用回数	3.65回/人 (2014年度)	3.85回/人	4.00回/人	主要	
<b>(3) スポーツと文化の振興</b>						
① スポーツを通じた豊かな生活の実現 [P178]	本県成人の週1日以上のスポーツ実施率	40.7% (2018年度)	50%	65%	主要	
	② 文化を通じた豊かな生活の実現 [P180]	住んでいる市町村や地域に誇ることのできる文化資源があると考える人の割合	73.0% (2017年度)	81.4%	85.0%	主要
		文化施設、名所・旧跡、まつり・イベント等を訪れた人の数	25,942千人 (2017年)	29,000千人	30,000千人	(関連)

※区分欄について

主 要・・・政策により達成すべき目標を示す指標。第4章における各政策のページに記載。

(関連)・・・政策の進捗や成果を評価する際、主要指標以外に参考とするための指標。